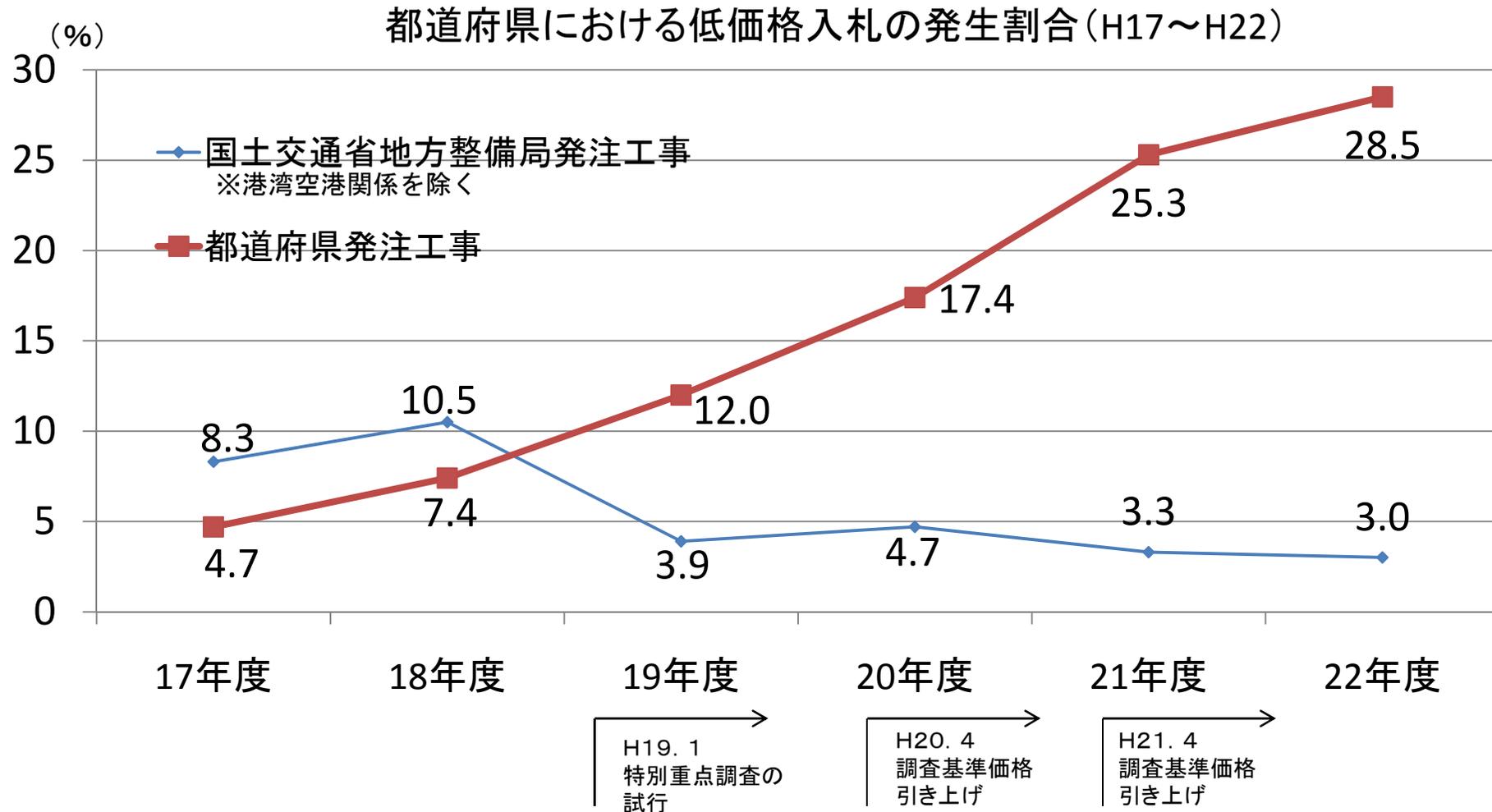


建設産業戦略会議で指摘された 建設産業をとりまく現状、当面の課題・対策について

- 建設投資はピーク時と比べて約5割減となる一方、許可業者は約1割減にとどまるなど、建設産業は過剰供給構造となっており、受注競争が激化。
- 工事現場を支える技能労働者・技術者の入職者が激減。
- 少なくとも今後10年程度以内に、技能労働者の不足が恒常化するとの懸念(推計)。
- 若手入職者の減少が高卒約6割減、大卒・院卒等約4割減と著しく、特に技能者や技能労働者の人材となる理工系の減少幅が大きくなっている。

	H4年度	H23年度	増減率
建設投資	84兆円 (ピーク時)	42兆円	▲50%
許可業者	約53万業者	約48万業者	▲9%
特定建設業者 (大規模工事の元請)	38315業者	43753業者	+14%
就業者	619万人	497万人	▲20%
就業者(営業職)	27万人	31万人	+15%
就業者(技能労働者)	408万人	316万人	▲23%
入職者(新規高卒)	3.4万人	1.4万人	▲60%
入職者(新規大卒・院卒等)	2.9万人	1.8万人	▲37%

○ 地方公共団体の発注工事で、低入札価格調査基準価格や最低制限価格を下回る額で応札される案件の割合が年々増加。

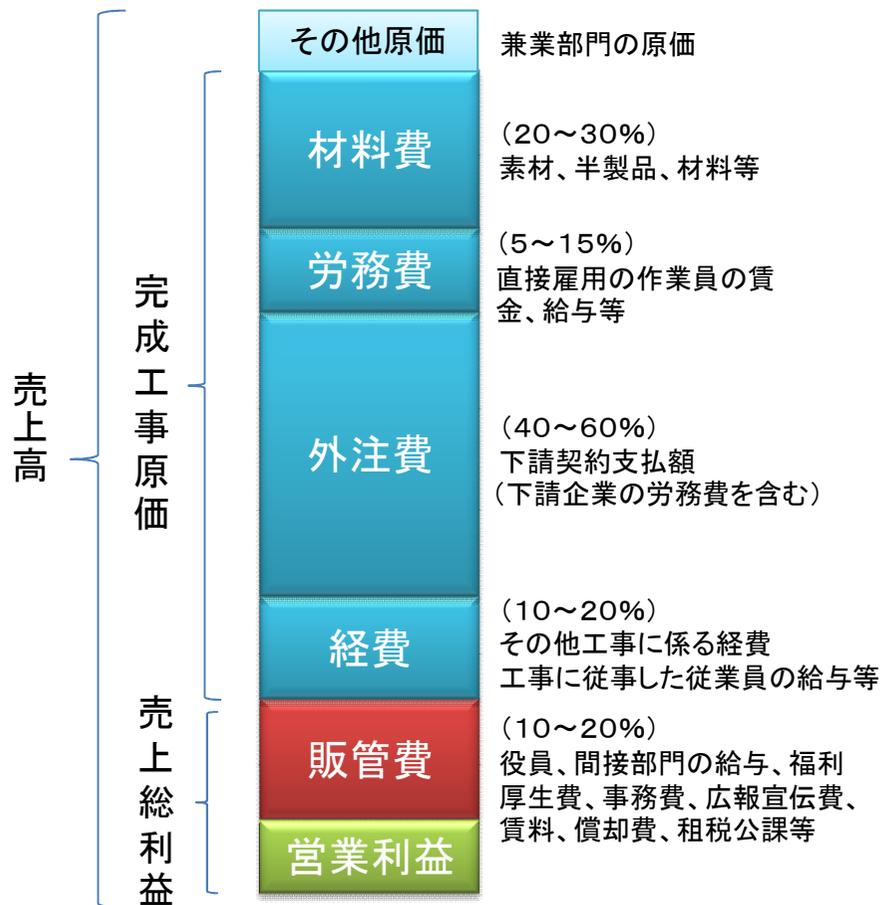


(国土交通省調べ)

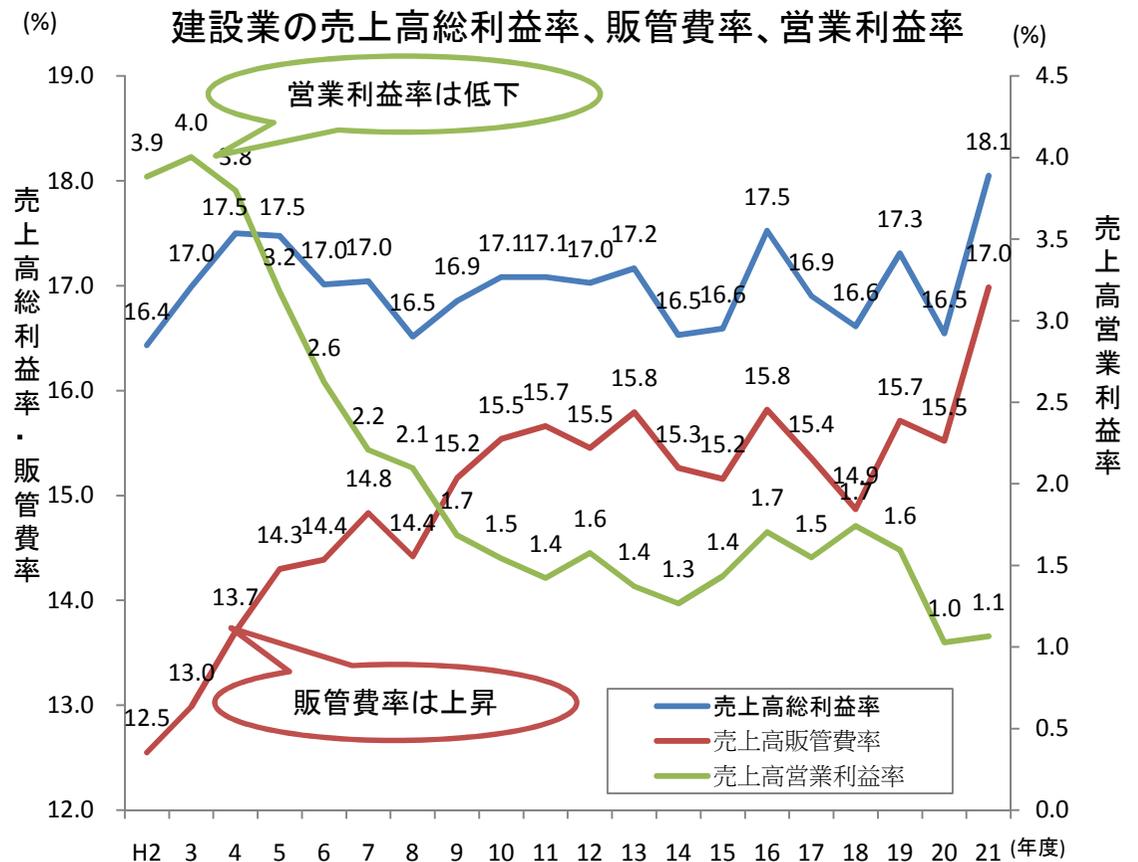
(備考) 低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を設定した案件に対し、当該価格よりも応札額が下回った案件の発生割合

売上高総利益率、販管費率、営業利益率の関係

- 建設産業全体としては、売上高総利益率は概ね16～18%程度の範囲で推移している。
- 競争の激化により間接経費である販管費(販売費、一般管理費)の比率は低下せず、売上高営業利益率は下落、低迷。



※()内は売上高に占める各項目の標準的な割合



出所:財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上の企業では、総利益率は13%程度から11%程度に低下、販管費率は8%前後で安定的に推移

- 中規模(従業者10人)以上の建設企業の数が大幅に減少し、小規模の建設企業の割合が増加しており、その傾向は特に地方圏で顕著。
- 建設企業の小規模化、軽量化が進行しており、特に地方圏において十分な労働者や機械を確保している施工力、災害対応力のある企業が不足してきている可能性。

許可業者の減少率(地方圏)

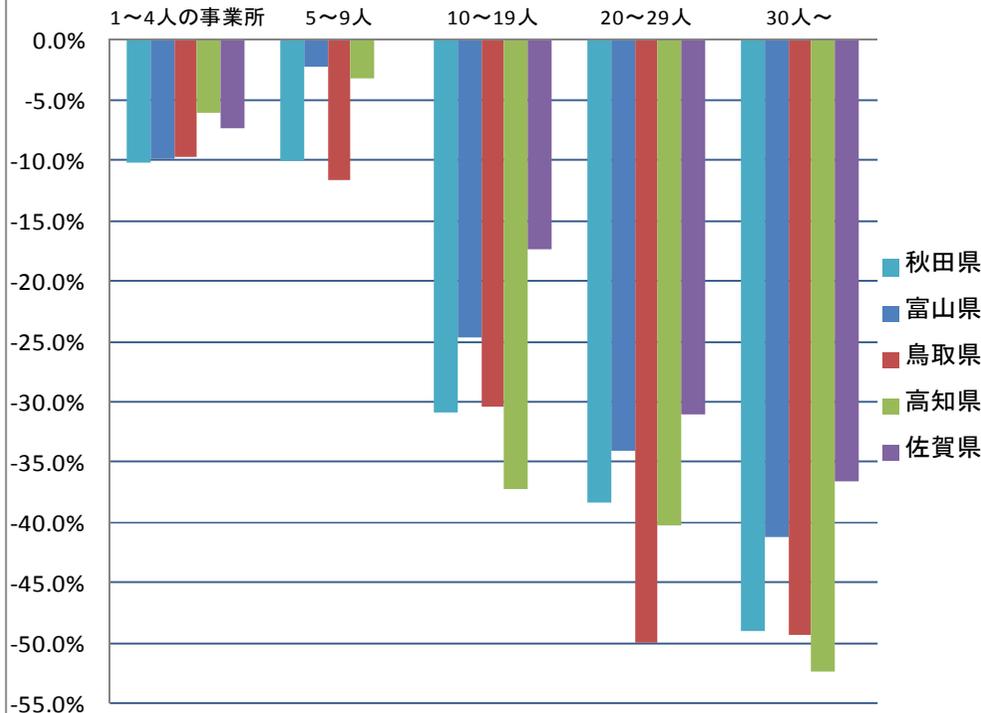
秋田▲19.1% 富山▲13.9% 鳥取▲16.4% 高知▲15.3% 佐賀▲18.3%

許可業者の減少率(都市圏)

東京 ▲15.6% 大阪 ▲23.5% 愛知 ▲7.6% 神奈川▲12.2% 埼玉 ▲13.1%

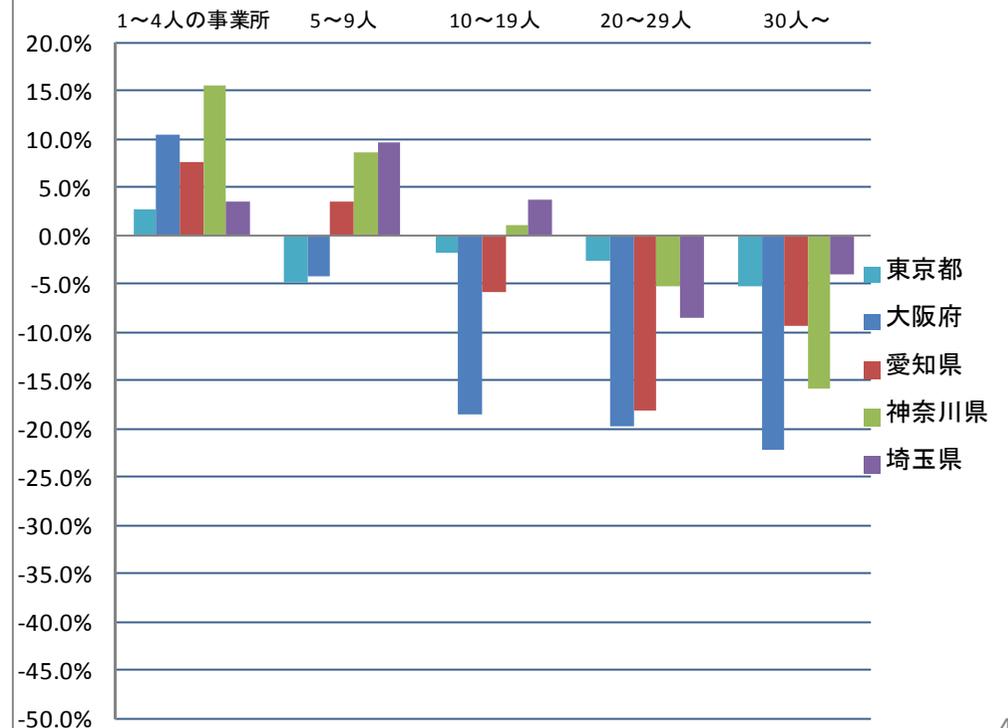
地方圏の事業所数の減少率(H11→H21)

【H11事業所・企業統計調査、H21経済センサス(総務省)より】



大都市圏の事業所数の減少率(H11→H21)

【H11事業所・企業統計調査、H21経済センサス(総務省)より】

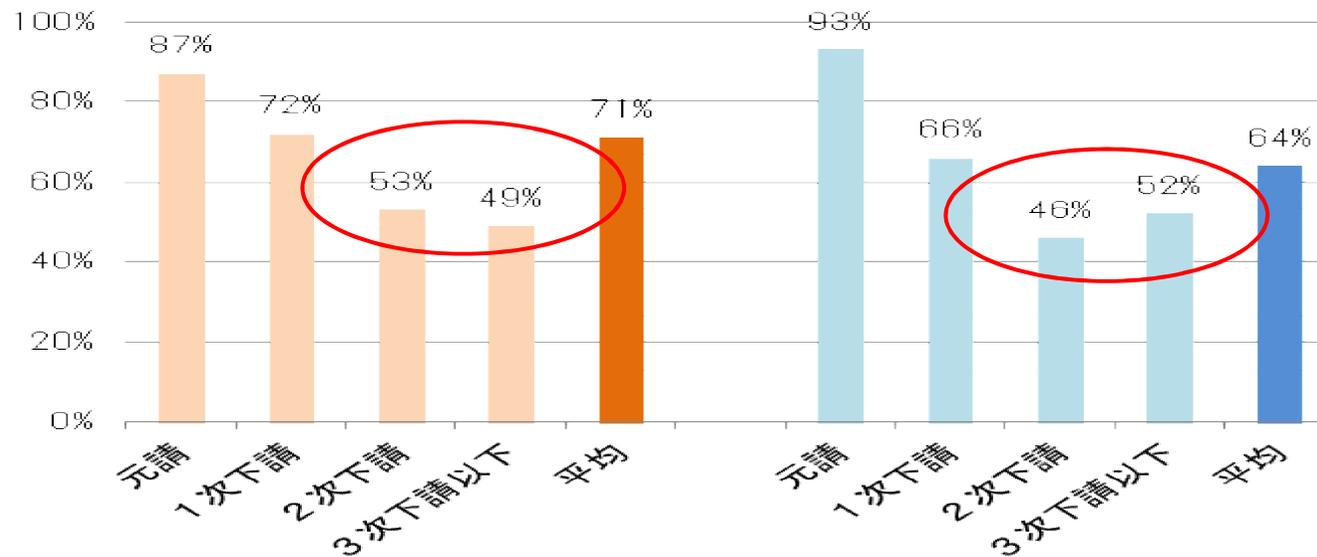


- 社会保険等の法定福利費など、将来的な建設産業の継続に不可欠な経費までも対象とした行き過ぎた競争が発生。
- 保険未加入企業の存在により、適正に法定福利費を負担し、人材育成を行っている企業ほどコスト高となり、競争上不利になるという矛盾した状況の発生。

○社会保険等の加入状況(公共事業の現場労働者)
 <雇用保険、健康保険、厚生年金保険>

・土木71%

・建築64%



出所:国土交通省「公共事業労務費調査」(H22)

○就労形態等の変化

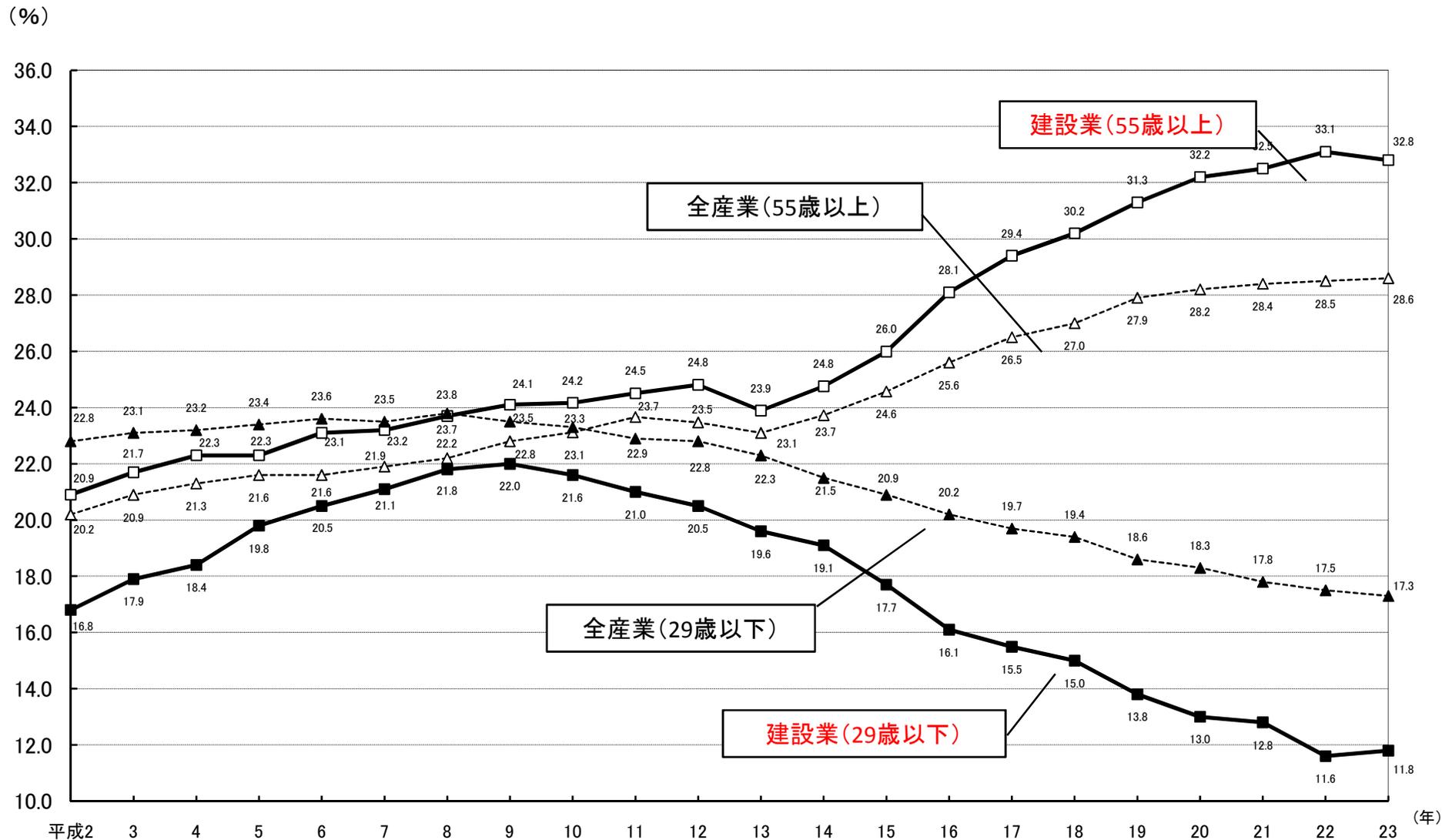
<常雇の割合> 81%(H9) → 64%(H20)

<月給制の割合> 58%(H9) → 29%(H20)

出所:国土交通省「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」(H20)

建設業就業者の年齢構成の推移

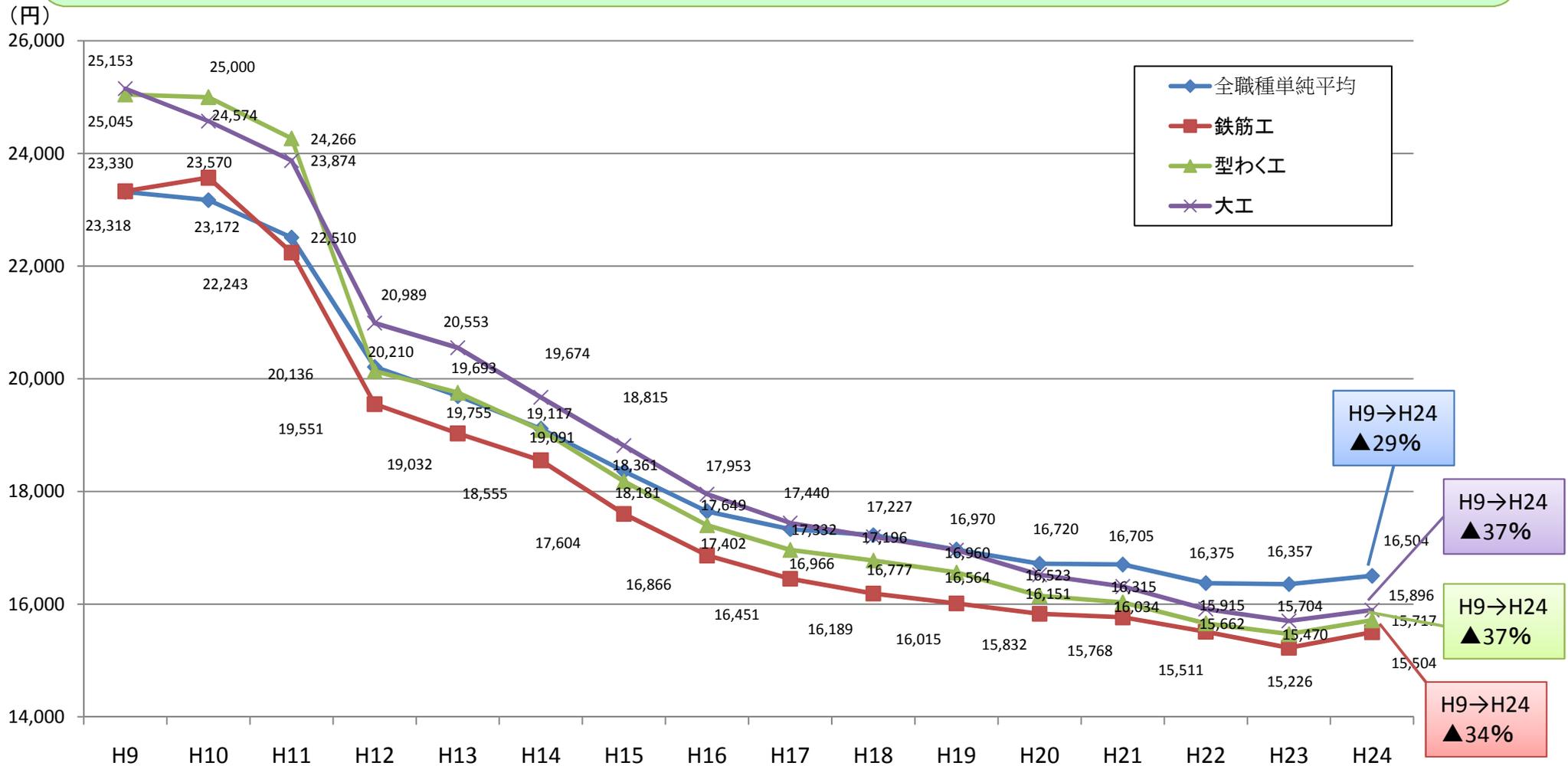
○ 建設業就業者は、3人に1人(33%)が55歳以上、8人に1人(12%)が29歳以下であり、高齢化が進行しており、次世代への技術継承が大きな課題。



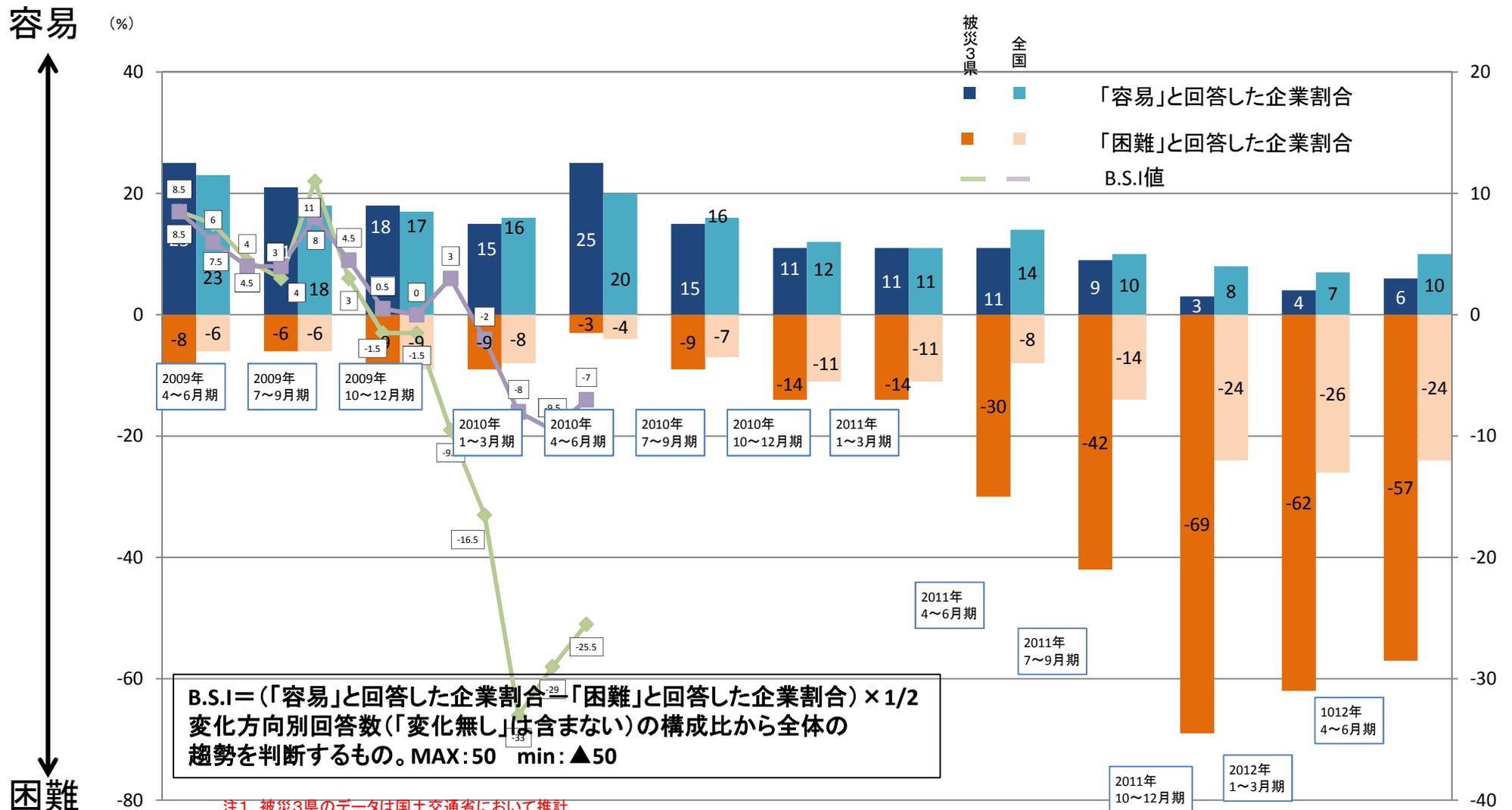
出所:総務省「労働力調査」

公共工事設計労務単価の推移

- 公共工事設計労務単価も全体として低下傾向にある。
- 競争の激化により、技能労働者等の賃金を含む工事原価へのしわ寄せ(圧縮)が進行し、技能労働者等の就労環境が悪化。



○ 被災3県及び全国ともに、震災後に技能労働者の確保が困難な状況がみられる。



注1 被災3県のデータは国土交通省において推計
 注2 「どちらでもない」と回答した割合は図示していないため合計は100%にならない。
 注3 2012年4月~6月は見直し

出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株):「建設業景況調査」より国土交通省作成

方策2011

建設産業は建設投資の減少を背景に厳しい状況に直面しており、建設投資の減少に比べ企業数が減少していないことや、販管費負担が重く他産業と比べ営業利益率が低迷してきていること等から、建設産業の活力が大きく低下しているとともに、企業数が過剰となっていると考えられる。

また、企業数が過剰となっている一方で、売上高や利益の減少に伴う企業体力の低下、企業の小規模化、軽量化等が進行しており、この傾向は特に地方圏を中心としてみられる(中略)。

さらに、建設投資の減少に伴う工事原価の圧縮等により技能労働者の雇用環境の悪化が進んでおり、これが若年入職者の減少と就業者の高齢化の一因となっていると考えられ、将来的な技能労働者の不足や、建設生産を支える技能・技術が承継できないといった懸念が増している。

方策2012

建設投資の減少に伴い、一企業が抱える技術者や技能労働者の数の減少が相当程度進んでおり、専門工事業の業種によっては技能労働者の不足が強く懸念される状況となっているほか、若年入職者の減少と高齢化が著しく進行しており、優秀な技術者や技能労働者の確保・育成が喫緊の課題となっている。(中略)

建設産業の基礎体力が低下している背景としては、受注競争の激化と間接経費の増加により、下請契約の当事者間における交渉力の格差等も相まって、技能労働者等の賃金を含む工事原価へのしわ寄せ(圧縮)が進んでおり、技能労働者等の就労環境が悪化していることが挙げられる。

国土づくり・地域づくりの担い手として建設産業が目指すべき姿

将来的にも地域を支え得る
足腰の強い建設産業の構築

建設産業に求められる
多様なニーズ・役割への対応

将来の建設産業を見据えて優先的に取り組むべき課題

現場の施工力の再生
(技術者や技能労働者の
確保・育成)

公正な契約・
取引関係の構築
(重層下請構造の是正)

多様な事業領域・
契約形態への展開
(技術力・事業企画力の発揮)

過剰供給構造の是正

当面講ずべき対策

東日本大震災への
対応を次に活かす

公共工事の
入札契約制度の改革等

総合的な担い手の
確保・育成支援

時代のニーズに対応した
施工技術と品質確保

海外展開支援策の強化

対策のうち、より詳細に実態を把握した上で検討を深める必要がある分野については、実務的・専門的な検討の場を設けて議論を開始。

公共工事の入札契約制度の改革等

課題

- ダumping受注防止、専門工事業者や技能労働者等へのしわ寄せ防止、人材の育成・確保、受発注者の負担軽減に資する「適正な競争環境の整備」

対策

- 公共調達の基本理念の明確化
(個々の工事品質に加え、地域社会の担い手確保を発注者責務に)
- 人を大切にする施工力のある企業が適正に評価される環境の整備
(公正な下請契約や、技能労働者の雇用・育成を評価)
- 専門工事業者等を評価する新たな仕組みの導入
- 適正な価格による契約の推進 (ダumping対策等)
- 不良不適格業者の排除
(保険未加入業者の排除、技術者適正配置の徹底等)
- 下請契約における支払の透明性の確保
- 段階型選抜方式の活用促進

課題

- 災害対応、除雪、維持管理等を担う企業が不足

対策

- 地域維持型の契約方式の導入
 - ・ 地域の実情に応じ包括発注 (一括契約、複数年契約) や地域維持型JVによる受注
- 地域維持事業の適正な評価

課題

- 建設産業への多様なニーズ、役割に応えるための新たな契約手法等の整備

対策

- プロジェクトに対応した円滑な契約のための支援
 - ・ 新たな事業ニーズに対応した契約方式 (現行建設生産システム等を踏まえた日本型CM方式等)
 - ・ 単価・数量精算契約等の活用
 - ・ 予定価格の算定など調達に関する課題への対応

総合的な担い手の確保・育成支援

課題 ○ 悪化した技能労働者の処遇の改善

対策

- 入札契約制度の改革等によりダンピングや下請へのしわ寄せを防止し、給与水準を改善
- 社会保険等未加入対策（行政、元請、下請による一体的な取組により5年後を目途に許可業者加入率100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指す）
- 技能に見合った処遇が受けられ、多様なキャリアパスが実現される就労環境づくり（技能労働者の資格や工事経験データのIT管理による技能評価の推進）
- 登録基幹技能者制度の更なる普及
- 公共工事設計労務単価の公表に際し、雇用に伴う必要経費を含む金額を参考公表

課題 ○ 施工管理を行える人材の継続的育成と技術者の適正配置

対策

- 技術者の育成支援
 - ・ 技術者データベースの実現と活用
 - ・ 監理技術者になり得る新たなキャリアパスの検討

課題 ○ 若者のものづくり離れ、建設業界に対するネガティブなイメージの払拭

対策

- 建設産業への就業促進のための戦略的広報